

株式会社LegalOn Technologies

法務業務担当者の生成AI活用に関する調査 (2025年7月)



調査概要

目的	法務業務担当者の生成AI活用に関する調査
企画	株式会社LegalOn Technologies
実施	株式会社クロス・マーケティング
期間	2025年7月18日～7月25日
対象	法務業務を担当する会社員、会社役員500名
調査方法	インターネット調査

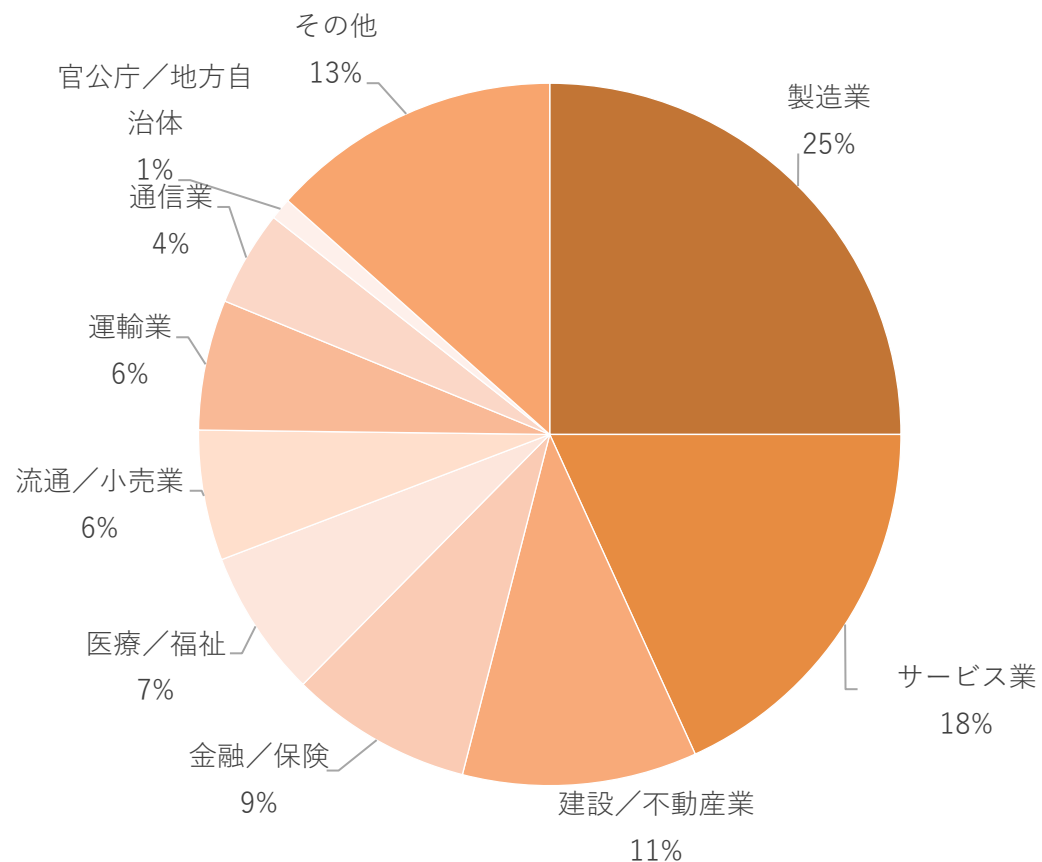
調査サマリ

- 法務業務担当者の生成AIの業務活用について、「法務業務で活用している」は22%、「法務業務以外の仕事で活用している」は18%と、全体の4割が業務で生成AIを活用。
- 法務業務での生成AI活用場面は、「契約書レビュー」「法律調査（リサーチ）」。法務業務以外での生成AI場面は、「文章の生成」が最多。
- 生成AIの業務活用の効果は「作業時間の削減」が最多。生成AIを活用により半数以上が1日30分以上の時間短縮を実感。
- 法務業務に生成AIを活用していない方が感じる課題や不安、「精度への不安」、「信頼性への不安」「セキュリティ」。
- 法務業務で生成AIを活用する際に期待すること、「信頼できる回答が生成されること」。
- 汎用AIを法務業務で使う際に感じること、「出力内容の正確性に不安がある」「法律用語や表現が曖昧で実務にそのまま使えない」。
- AI活用を促進している法務部門で働きたいと回答した方は54%。

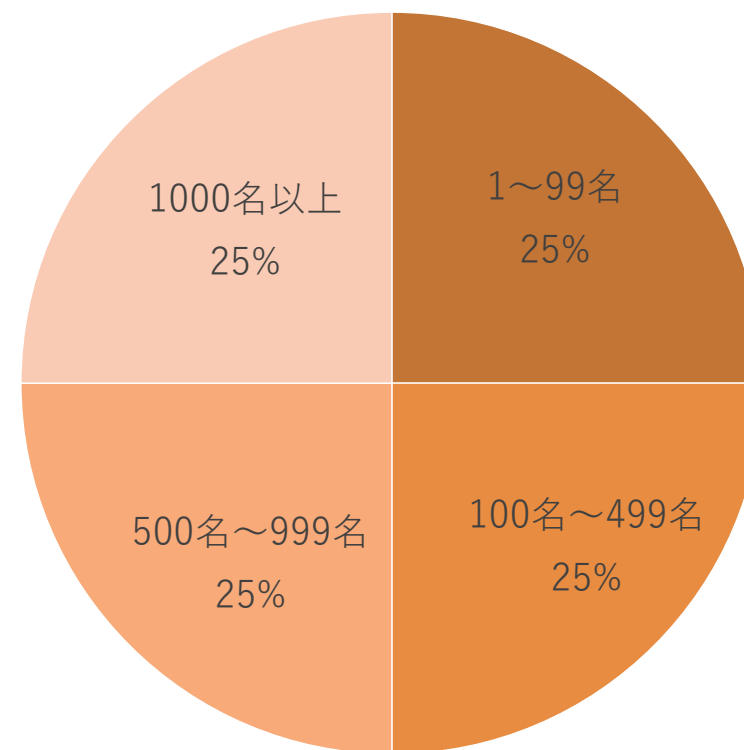
回答者プロフィール

企業に属しており、法務業務を行うことのある担当者（以下、法務担当者）500名

●業種



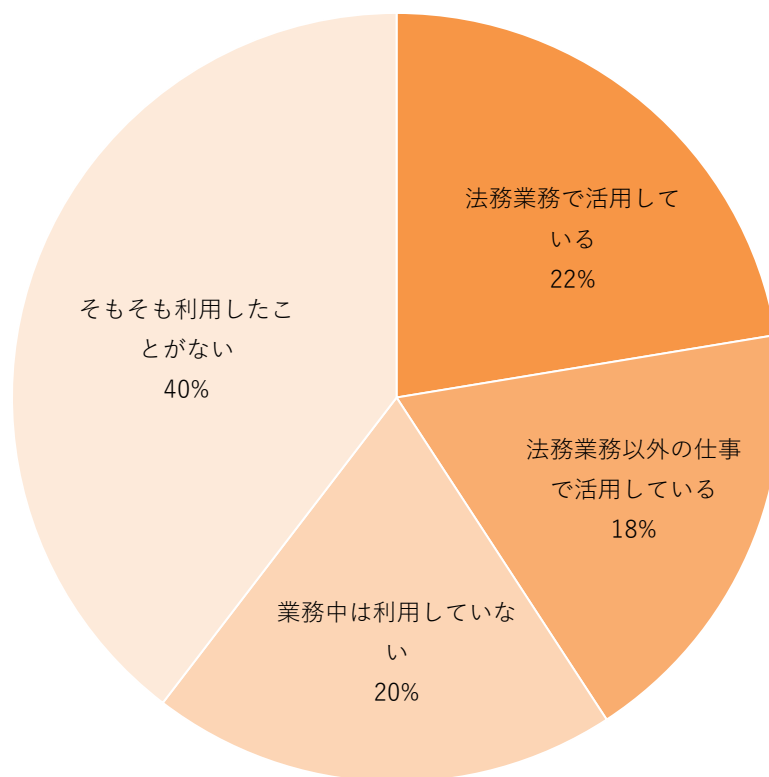
●企業規模



業務で生成AIを活用していますか？

法務業務担当者 500名

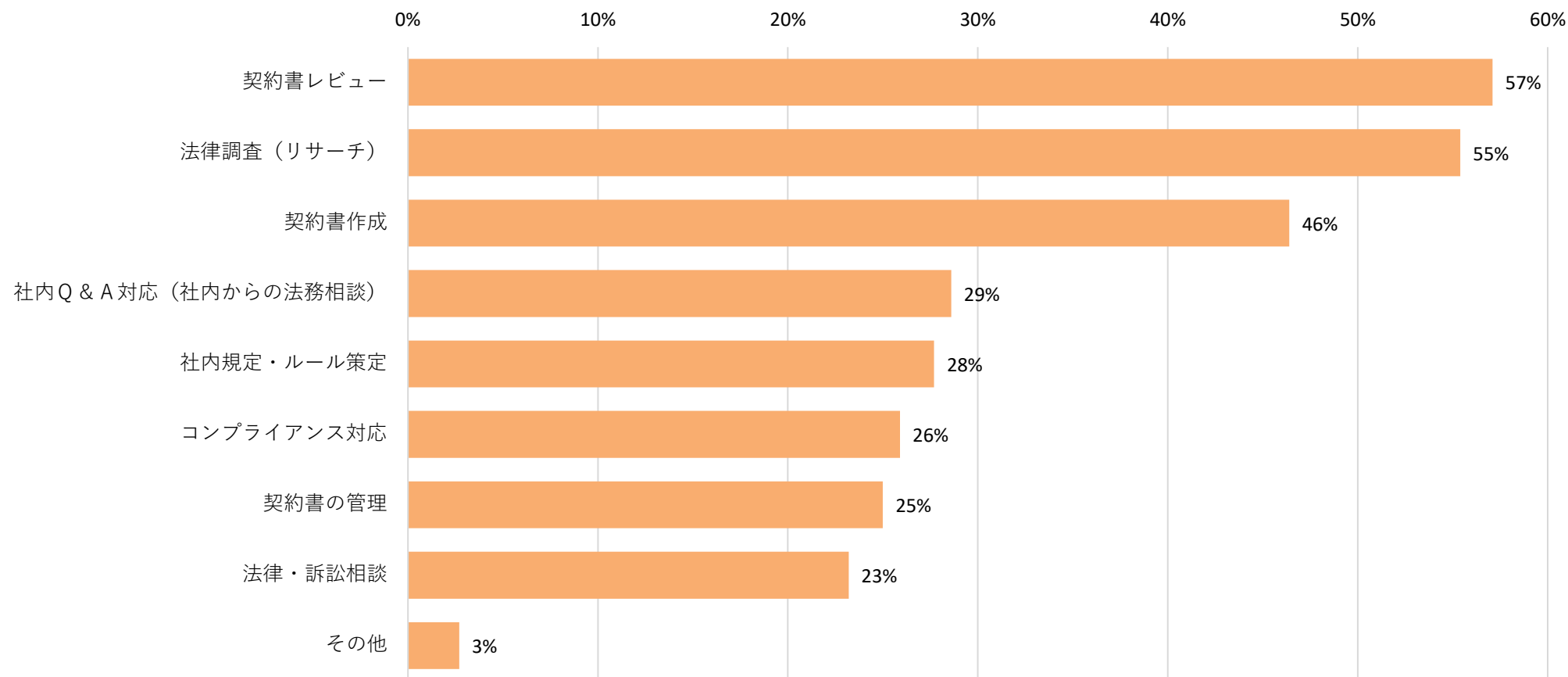
法務業務担当者の生成AIの業務活用について、「法務業務で活用している」は22%、「法務業務以外の仕事で活用している」は18%と、全体の4割が業務で生成AIを活用している回答しました。



生成AIをどの業務で活用していますか？（複数回答）

「法務業務で生成AIを活用している」と回答した法務業務担当者 112名

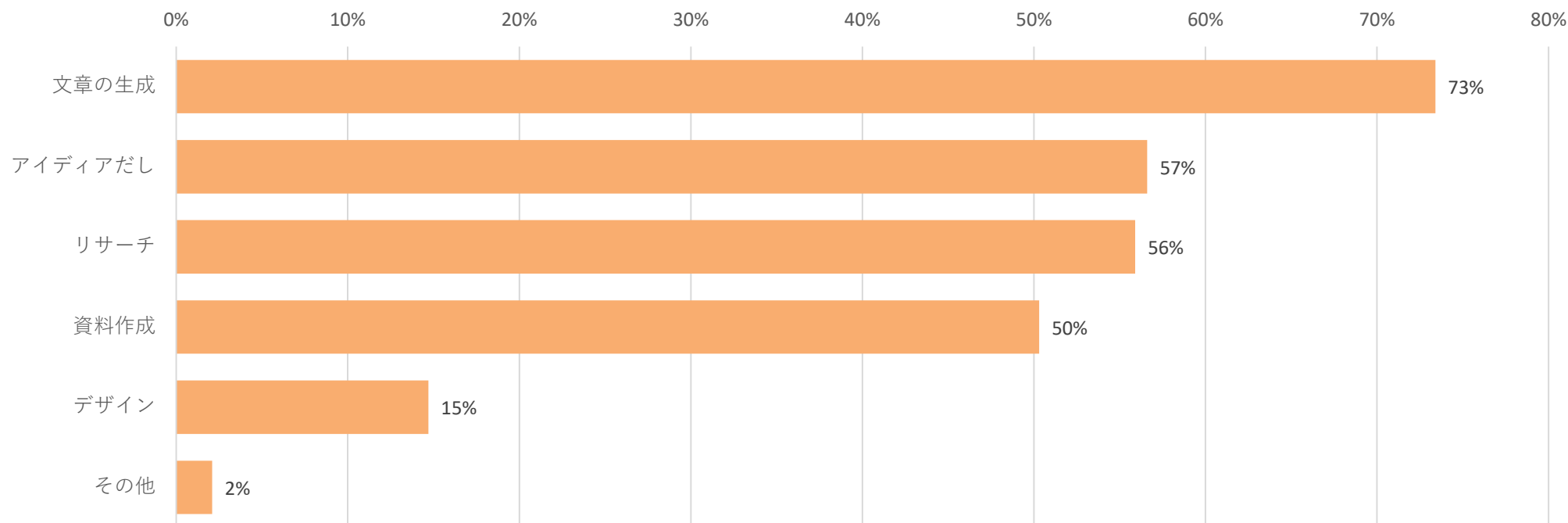
法務業務で生成AIを活用していると回答した方に活用場面を伺ったところ、半数以上が「契約書レビュー」（57%）、「法律調査（リサーチ）」（55%）と回答しました。



生成AIをどの業務で活用していますか？（複数回答）

「法務業務以外の業務で生成AIを活用している」と回答した法務業務担当者 92名

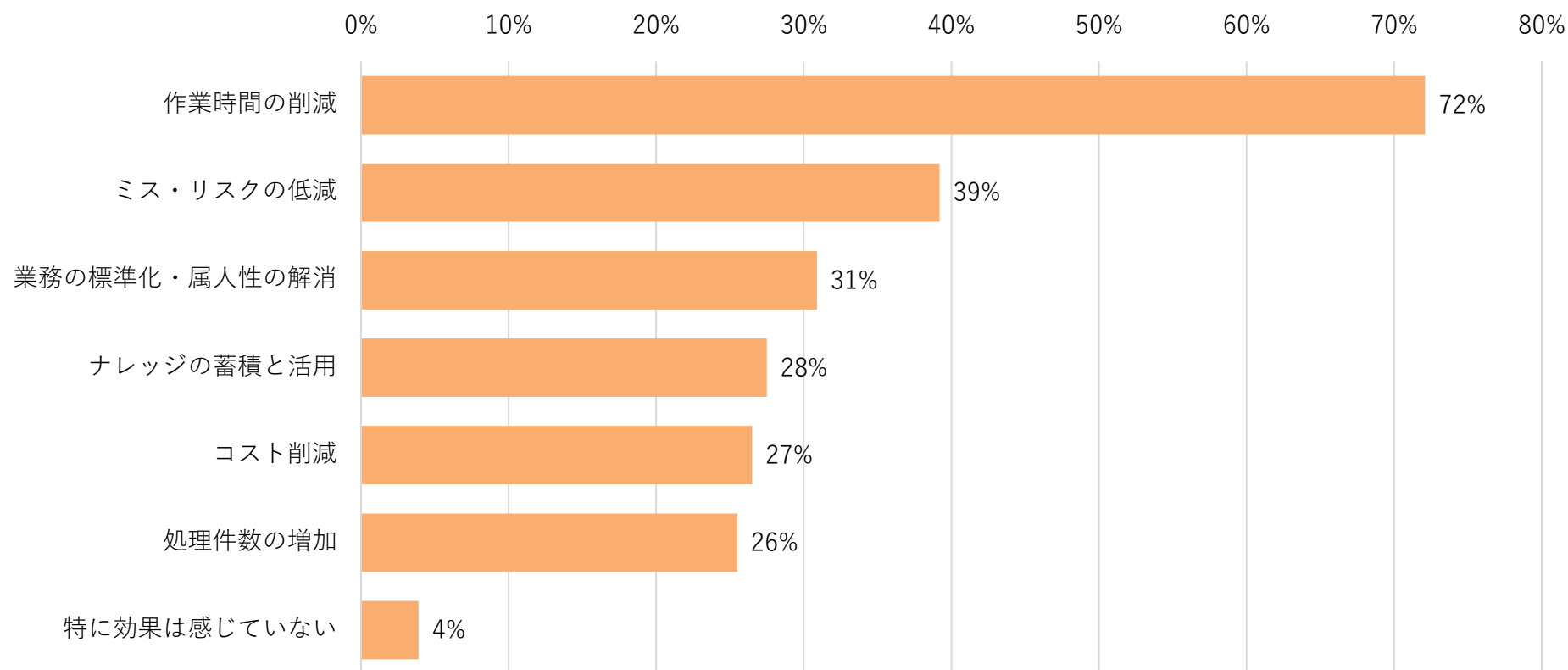
法務業務以外の業務で生成AIを活用していると回答した方に、活用場面を伺ったところ「文章の生成」（73%）が最多となりました。



生成AIの活用によって感じている効果を教えてください。（複数回答）

「業務で生成AIを活用している」と回答した法務業務担当者 204名

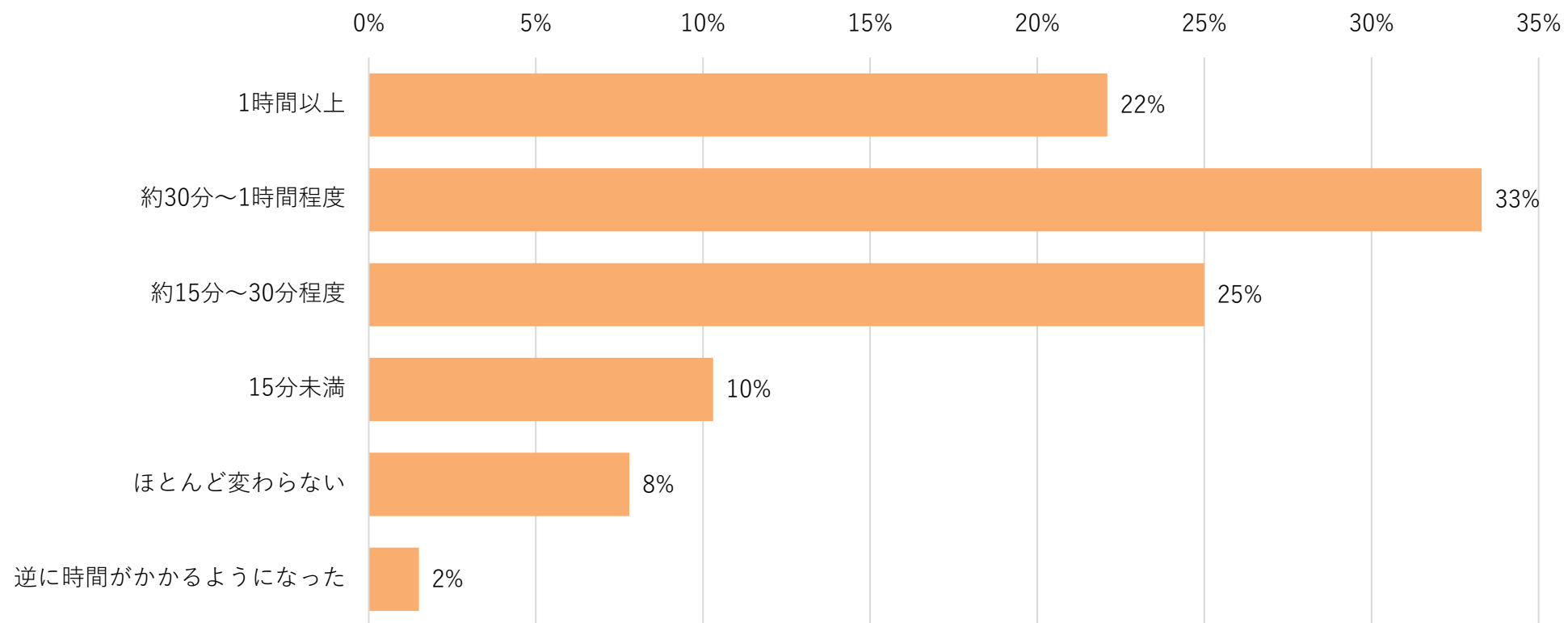
生成AIを業務で活用することで得られた効果は「作業時間の削減」（72%）がトップ。「ミス・リスクの低減」（39%）、「業務の標準化・属人性の解消」（31%）が続きました。



生成AIを活用することで、1日あたりどれくらい時間が短縮されたと感じますか？

「業務で生成AIを活用している」と回答した法務業務担当者 204名

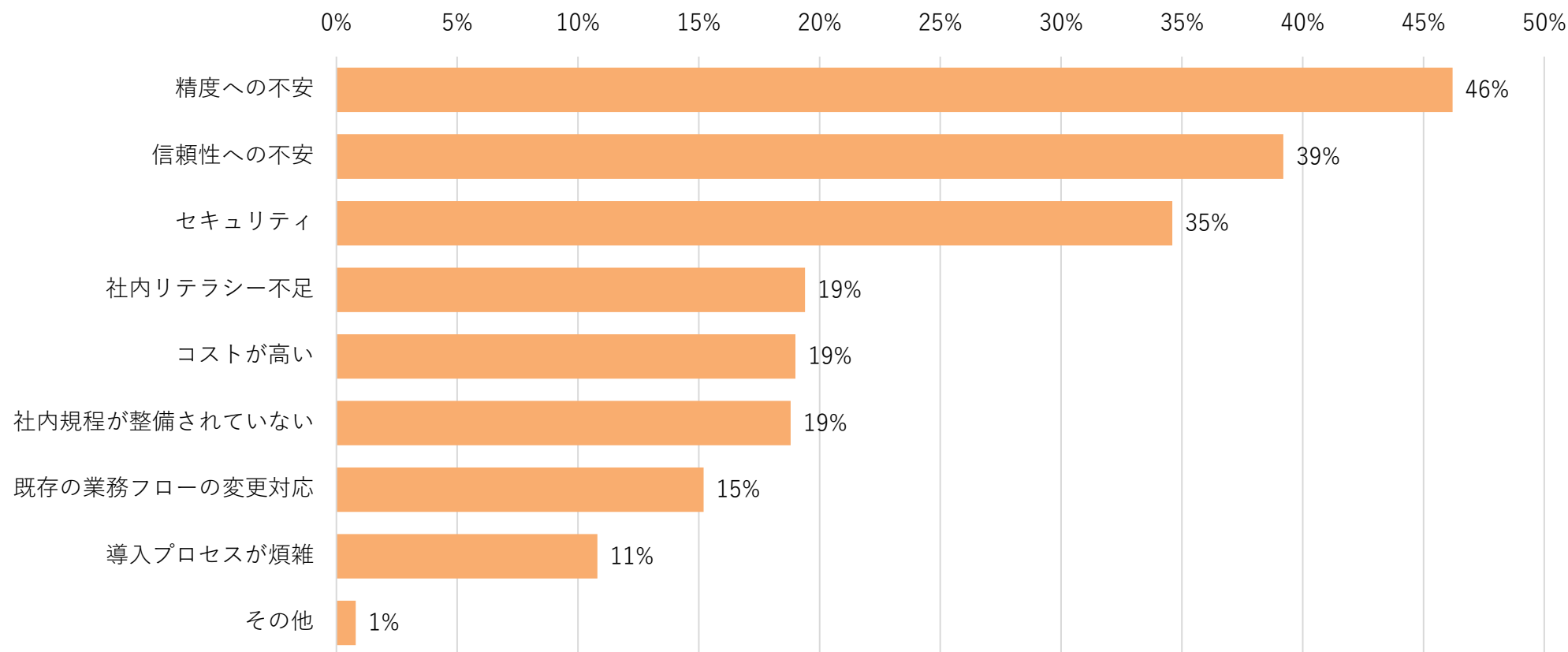
生成AIの活用を通じて、1日あたりどれくらいの時間短縮につながったか伺ったところ、「1時間以上」（22%）、「約30分～1時間程度」（33%）と、半数以上が1日30分以上の時間短縮ができたと回答しました。



法務業務で生成AIを活用する際に感じている課題や不安を教えてください。（複数回答）

「業務で生成AIを活用していない」と回答した法務業務担当者 298名

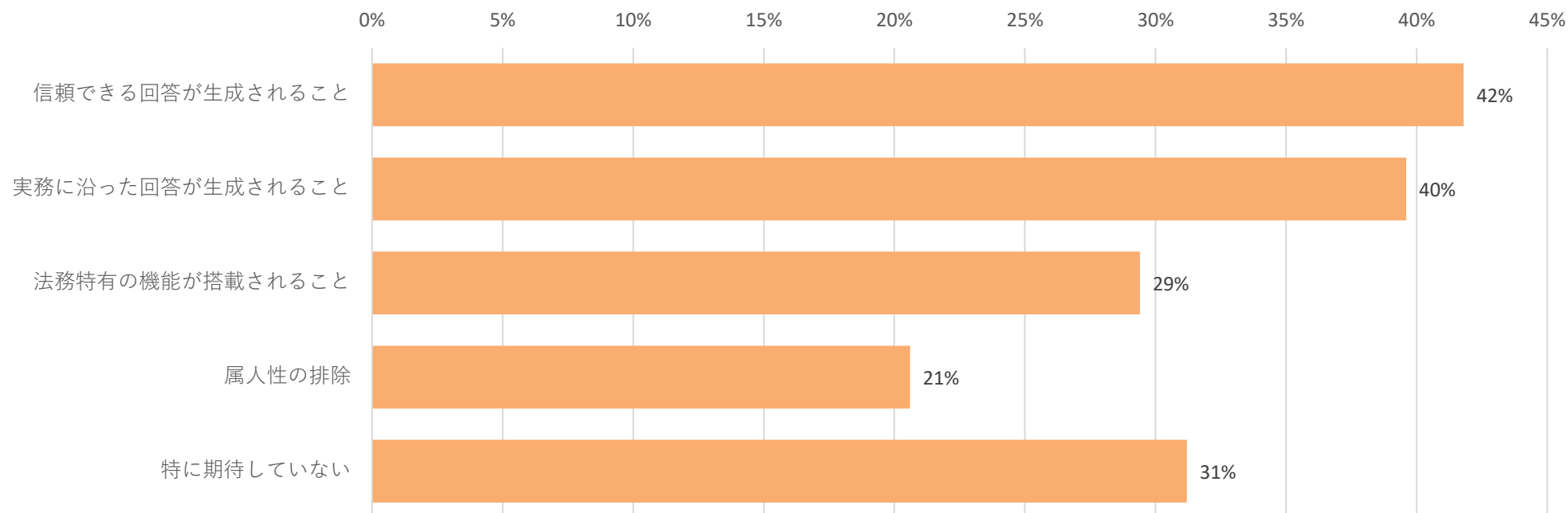
法務業務で生成AIを活用しない理由として「精度への不安」（46%）、「信頼性への不安」（39%）、「セキュリティ」（39%）がトップ3に上げられました。



法務業務に生成AIを活用する際に期待することを教えてください。（複数回答）

法務業務担当者 500名

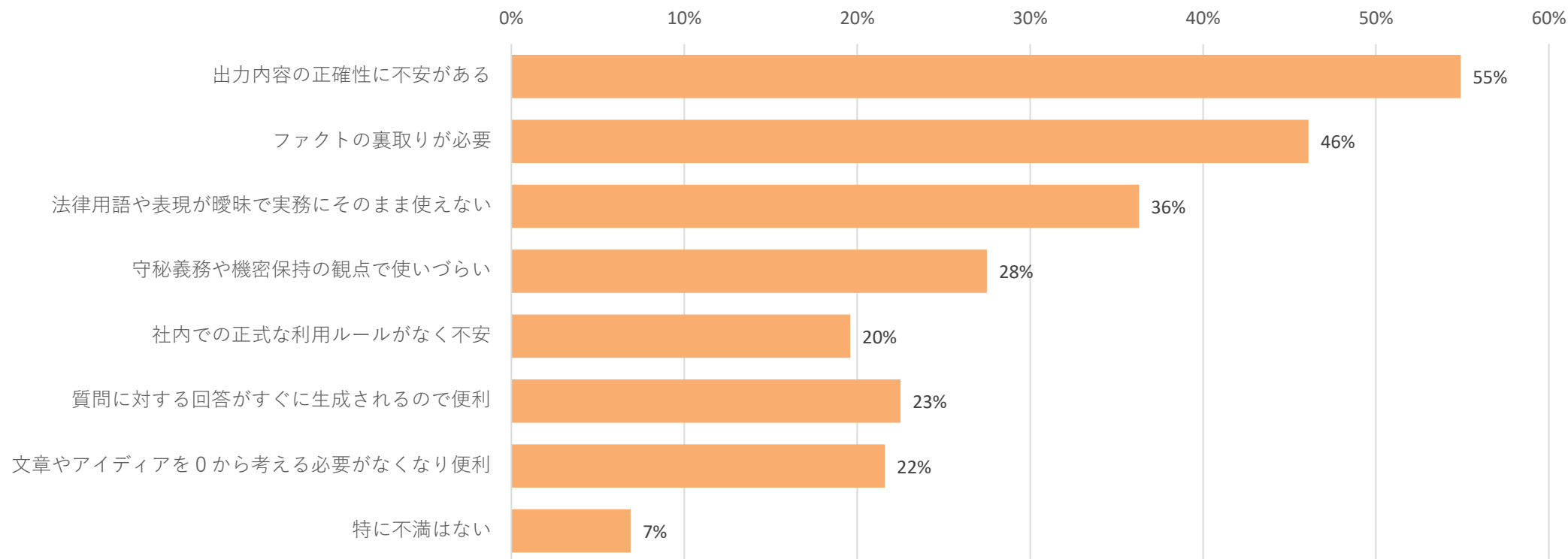
法務業務で生成AIを活用する際に期待することを伺いました。上位に挙げられたのは「信頼できる回答が生成されること」（42%）、「実務に沿った回答が生成されること」（40%）でした。



法務業務で汎用的な生成AIを使う際に感じていることを教えてください。（複数回答）

「法務業務で生成AIを活用している」と回答した法務業務担当者 112名

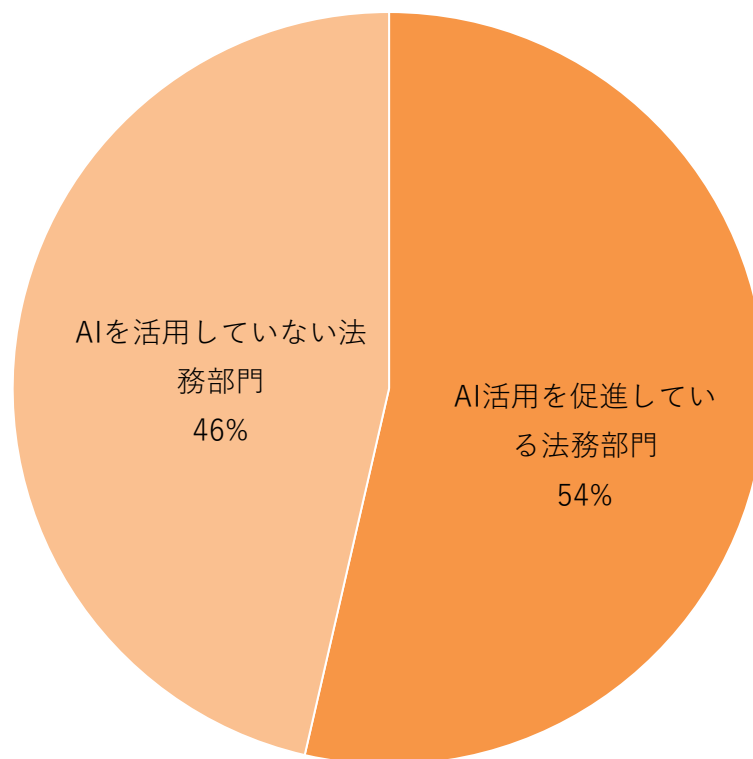
汎用的な生成AIを法務業務に活用する際に感じていることを尋ねたところ、「出力内容の正確性に不安がある」（55%）や「ファクトの裏取りが必要」（46%）といった声が多く挙がりました。「質問に対する回答がすぐに生成されるので便利」（23%）、「文章やアイデアを0から考える必要がなくなり便利」（22%）といった肯定的な意見もありました。



AI活用を促進している法務部門とそうでない法務部門では、どちらで働きたいですか？

法務業務担当者 500名

AI活用を促進している法務部門とそうでない法務部門、どちらで働きたいかと聞いたところ、54%が「AI活用を促進している法務部門」と回答しました。



A I 活用を促進している法務部門とそうでない法務部門では、どちらで働きたいですか？（フリーコメント）

法務担当者 500名

【使用したいと思う】

- 新しい取り組みをしていかないと取り残されるため（1000名以上、流通/小売業）
- AI活用をしていない法務部門の経験しかないので（1～99名、サービス業）
- より高度な法務対応に集中できる（100～499名、サービス業）
- 今どきAIを利用していないようなりテラシーの低い企業が発展するとは思えないから（1000名以上、建設／不動産業）
- 最新技術を取り入れた方が業務効率化が進むから（1000名以上、製造業）

【使用したいと思わない】

- 今の段階ではまだ人的にリソースが必要と考えるので、精度が上がるまで今まで通りが良い（1000名以上、製造業）
- そもそも、法務部門は考える職務であり、AIを使用しすぎて契約書を作成する能力が低下することを危惧する。（1000名以上、その他）
- AIに頼りすぎて練度が落ちると困るから（1～99名、サービス業）
- セキュリティ面や各案件に対応できるか心配だから（100名～499名、サービス業）
- 新しいことを始めるにはその分のリスクも大きいから（1～99名、官公庁／地方自治体）



法とテクノロジーの力で、安心して前進できる社会を創る。

Advancing Legal Practice with Technology

株式会社LegalOn Technologies

<https://legalontech.jp/>